

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

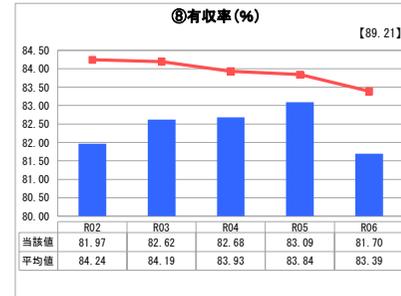
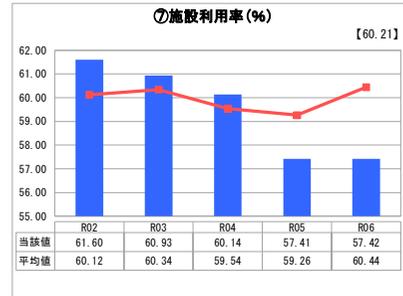
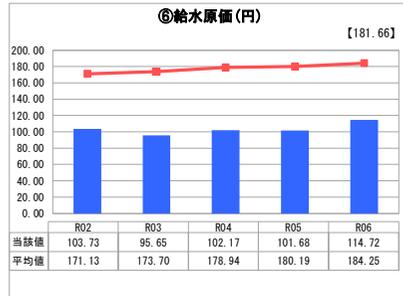
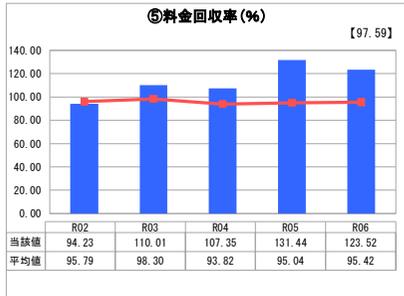
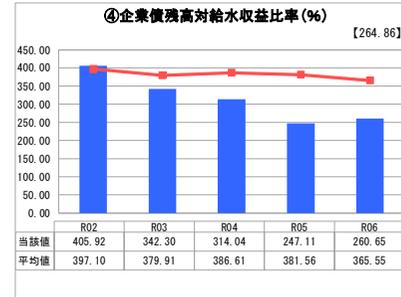
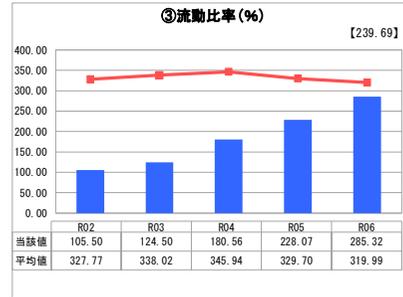
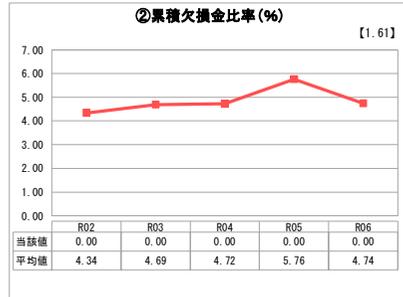
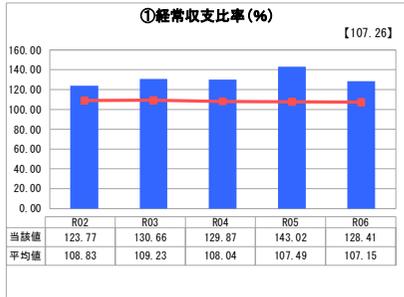
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	70.27	99.87	2,541	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,530	29.18	1,046.26
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,348	28.91	1,049.74

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%以上かつ平均値を上回る数値で推移しており経営は適切であると考えられる。経営を維持しつつ、更新投資を図っていく。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率  
平均値を下回っているが、指標は100%を超えているため短期的な支払い能力は確保されている。企業債償還の減少と営業収益増加により前年比増加となっている。

④企業債残高対給水収益比率  
企業債残高減少が主な要因である。今後も経営の健全性確保に努める。

⑤料金回収率  
R4年度の料金改定に伴い収益の増加となった。100%を超えているため給水収益により給水に係る費用を賄えている。

⑥給水原価  
上里町の水源の大部分が地下水であり浄水処理費が少なく済むことから、平均値よりも低い水準となっている。

⑦施設利用率  
一口配水能力に対する平均配水量の割合であり、前年とほぼ同数である。大口利用者の使用量の低下と節水機器の導入が要因で、減少傾向にある。

⑧有収率  
前年比減少しており、町内全域での漏水調査を行っている。漏水箇所を発見次第速やかに修繕していく。

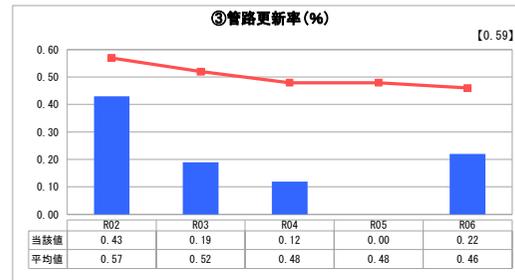
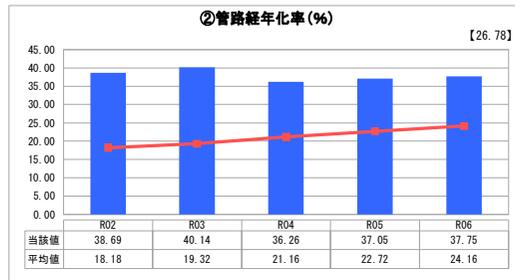
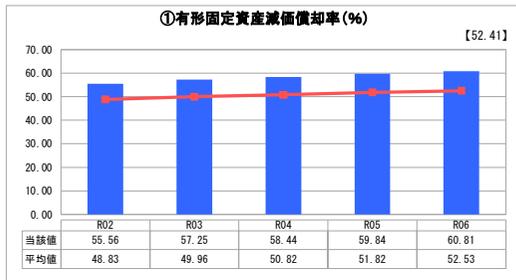
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平均値よりも高いことから上里町の施設や管路の老朽化が進んでいることを示している。引き続き計画的な更新・老朽化対策の検討を行いながら事業を行っている。

②管路経年比率  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。町内各地区の簡易水道組合が個別に整備していた管路を、H26年に町水道事業が引き継いだことが平均値を上回っている一因と考えられる。毎年の更新で40%前後の水準を維持しているが、今後も計画的な管路更新・老朽化対策に取り組む必要がある。

③管路更新率  
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。経営状況を維持しながら計画的な管路更新を行う必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、概ね健全であると考えられる。

しかし、有収率・流動比率は類似団体より低い状態である。有収率低下に関しては経年劣化が要因のため、漏水調査・漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めるとともに、計画的な管路更新により改善に取り組む。流動比率については、料金改定により改善傾向にあるが、引き続き健全な財政運営の維持により料金収入の確保に努め、将来の更新需要へ備える取り組みを行う必要があると考える。施設利用率については類似団体の平均値を下回っている状況なので今後は水需要を考慮し施設規模の最適化を図ることが必要である。

また、今後は水道事業に統合される前の各地区の簡易水道組合の管路の老朽化問題の改善や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の維持と耐震化が必要となる。これらを含んだ総合的な計画を立て事業の運営を行う必要がある。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

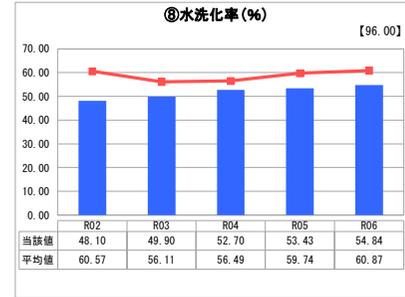
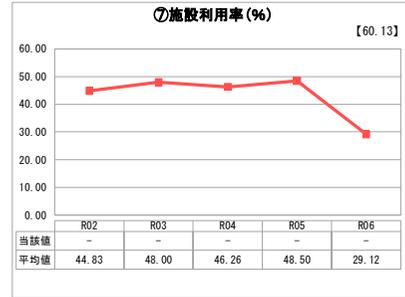
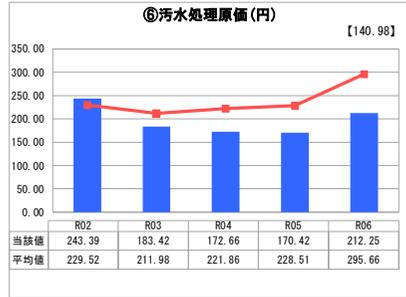
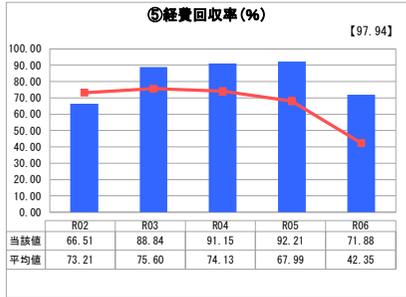
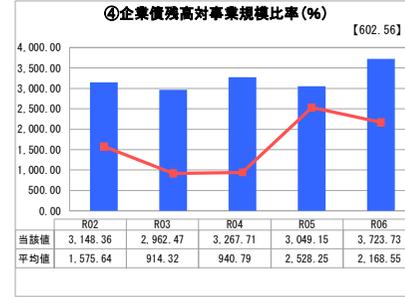
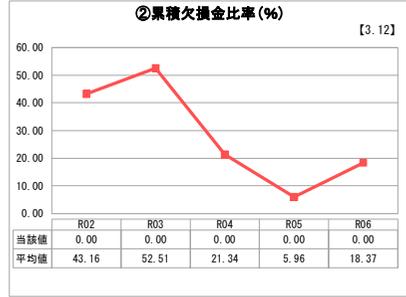
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	45.04	14.54	100.00	2,167

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,530	29.18	1,046.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,420	1.54	2,870.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

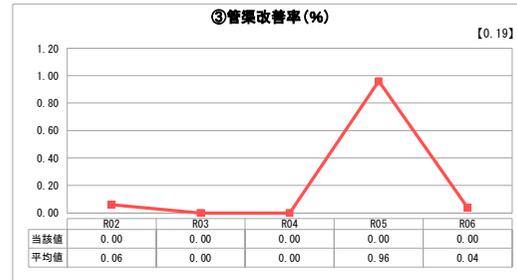
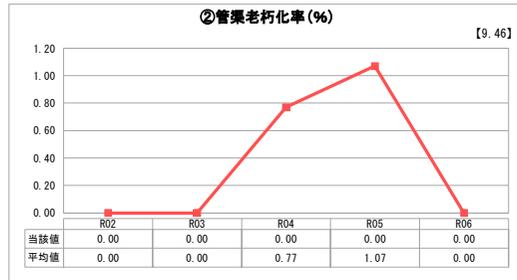
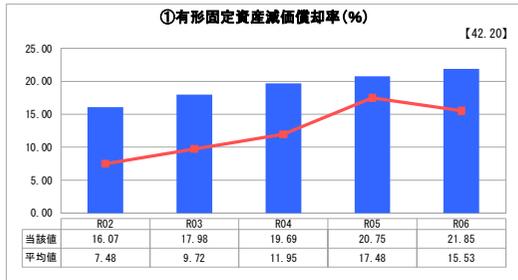
### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
 ほぼ例年通りの水準である。平均値を下回っているが、100%である為、経営は概ね健全であると考えられる。  
 ②累積欠損金比率  
 累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。  
 ③流動比率  
 下水接続数の増加により収入は増加傾向である。流動比率100%以上を目指し、今後も接続率を増加させていく。  
 ④企業債残高対事業規模比率  
 平均値よりも高い為、引き続き接続率の向上、経営の健全性確保に取り組んでいく。  
 ⑤経費回収率  
 費用の増加により前年度に比べ減少した。類似団体の平均値よりも高い水準だが100%を下回る為、今後適正な使用料設定や経費の削減の検討が必要となる。  
 ⑥汚水処理原価  
 費用の増加に伴い、前年度より増加している。今後も効率化を含め、費用の縮減等経営の健全化を図っていく。  
 ⑧水洗化率  
 前年に引き続き接続数の増加により指標も増加傾向である。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等を通じて公共下水道への加入を即し、更なる接続率の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 資産の老朽化が進んでいるが、更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となっていく見込みである。  
 ②管渠老朽化率  
 管渠工事はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠は無く0%となっている。  
 ③管渠改善率  
 更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。  
 しかしながら、短期的な支払い能力の不足・経費を使用料で賄えない等の課題がある。特に流域下水道の維持管理負担金の値上げに伴う、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を行っていくため、経費の効率化などの取り組みが必要であると考えられる。  
 また、今後は下水道計画の早期完成を目指し計画的な整備を行っていくとともに、管渠の老朽化への対策についても、将来の更新需要に備え、現行の整備事業と並行して計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.59	3.28	100.00	2,167

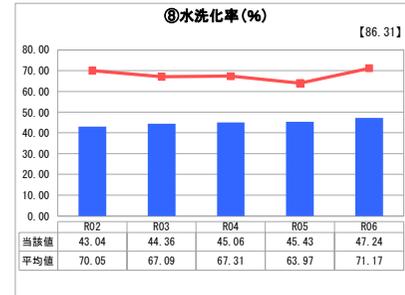
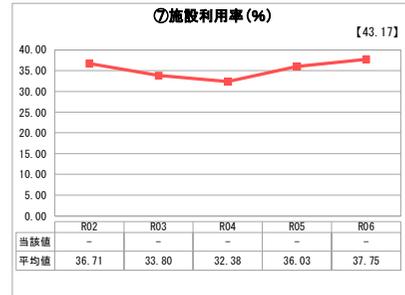
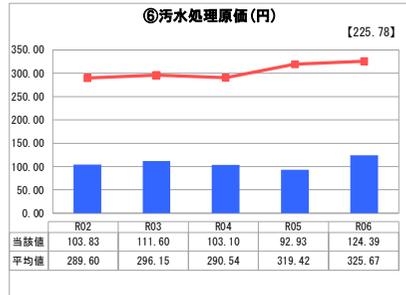
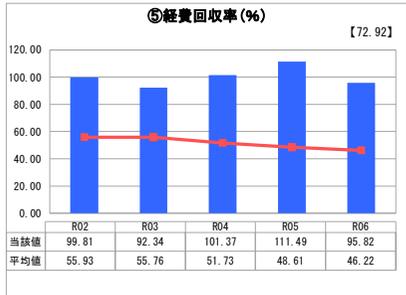
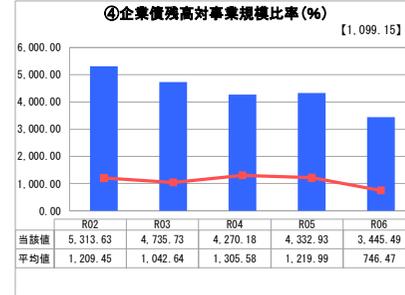
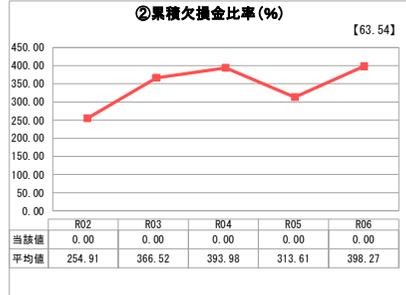
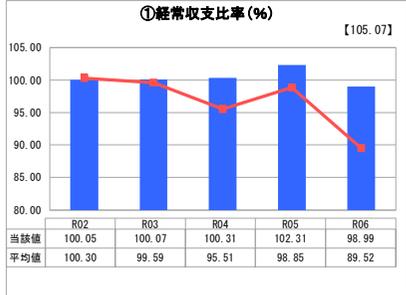
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,530	29.18	1,046.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
997	0.27	3,692.59

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年に比べ減少し100%を下回っているため、今後は料金改定や費用削減等、経営の見直しを行っていく必要がある。

②累積欠損金比率  
累積欠損は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率  
前年度に比べ減少しているものの十分な支払い能力は確保できている。今後も100%を上回るよう継続していく。

④企業債残高対事業規模比率  
平均値と比べ高い水準であり、使用料収入に対して企業債残高が大きい状況である。区域内の整備事業は完了しているため、今後次第に減少すると考えられる。

⑤経費回収率  
近年の物価高騰により、汚水処理費が増加傾向にある。使用料改定などを行い経費を回収していく必要がある。

⑥汚水処理原価  
平均値より低い水準で推移しているため、今後も経費の効率化を図っていく。

⑧水洗化率  
例年増加傾向であり、水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

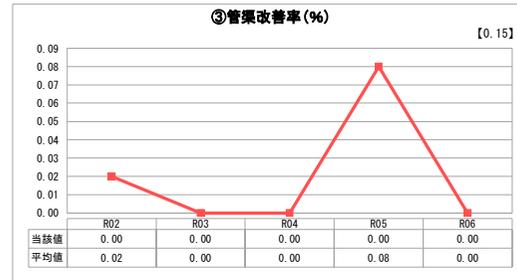
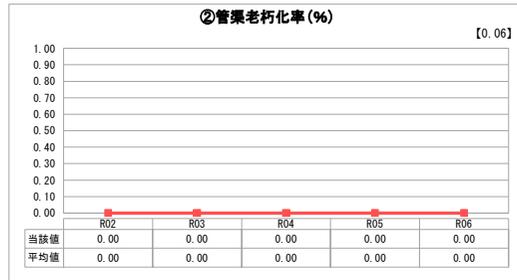
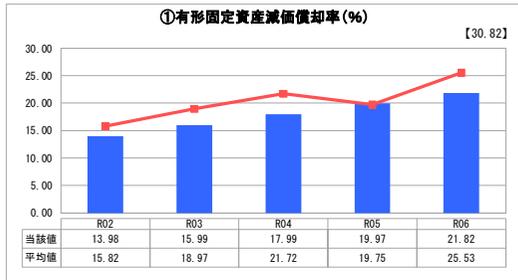
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
償却対象資産の老朽化が進んでおり、平均値とほぼ同等の数値となったが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となる見込みである。

②管渠老朽化率  
管渠工事はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなく、0%となっている。

③管渠改善率  
更新が必要な管渠が現状無いため更新は行っておらず、0%となっている。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が例年並みで推移しており、概ね健全であると考えられる。今後は流域下水道の維持管理負担金の値上げも想定されるため、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を行っていくため経費の効率化などの取り組みが必要であると考えられる。

また、今後は併用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策が必要になると見込まれるため、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

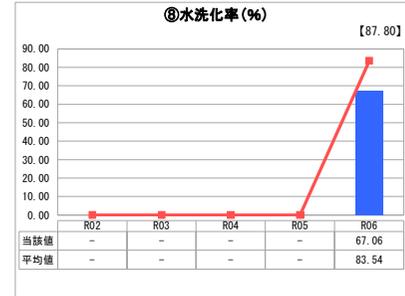
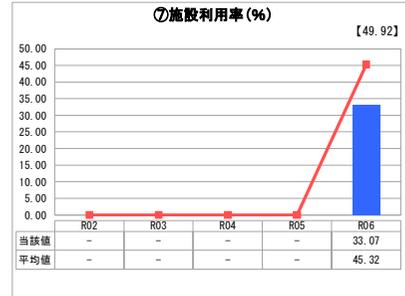
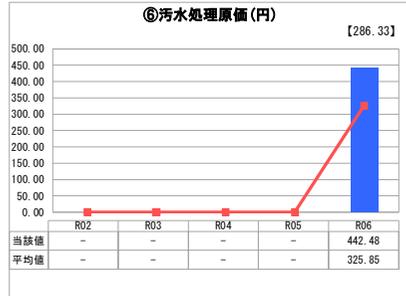
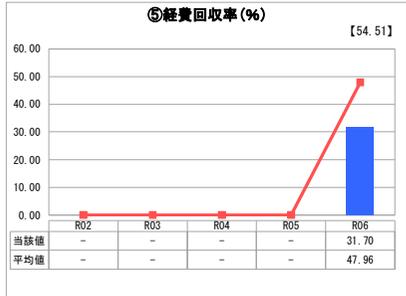
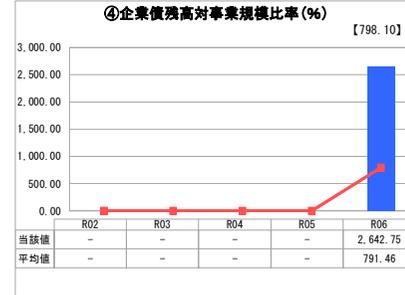
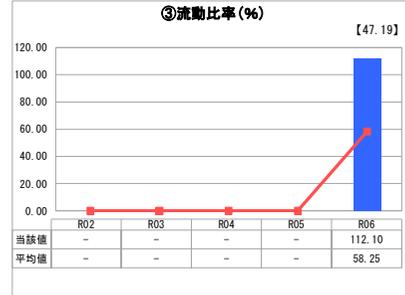
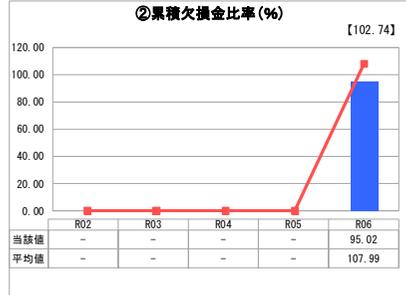
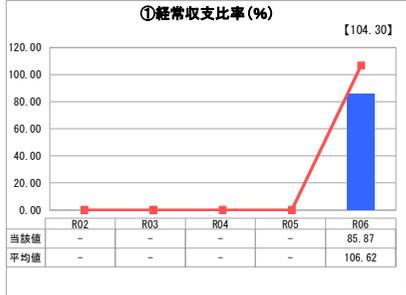
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.34	0.84	96.51	3,360

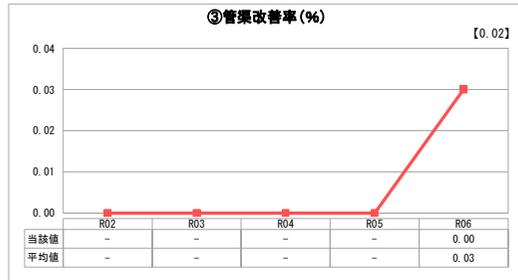
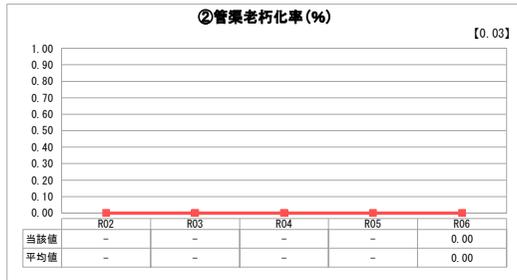
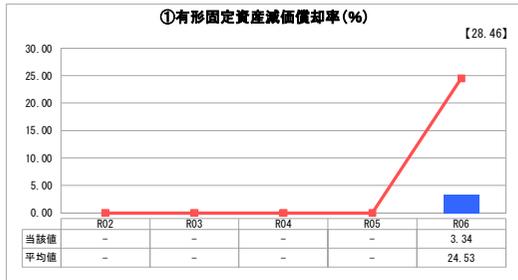
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,530	29.18	1,046.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
255	0.12	2,125.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
使用人数が減少傾向にあり、使用料収入が減少している。費用については維持管理費が過大となっている。全体的にも補助金の割合が大きいため、適正な使用料の設定や費用の削減が必要である。

②累積欠損金比率  
令和6年度から公営企業会計に移行し、損失が発生し累積欠損金となった。適正な使用料の設定や経費削減について検討する必要がある。

③流動比率  
長期間、企業借入が発生しなかったことから企業債償還の減少により高い水準となった。

④企業債務高対事業規模比率  
使用料収入に対して過大な債務を抱えているため高い水準となっている。収益力強化と債務の適正管理が重要である。

⑤経費回収率  
使用料収入の減少と、使用人数に対して過大な処理施設の維持管理費が高額であることにより、低い水準となっている。適正な使用料設定や維持管理費の削減を進める必要がある。

⑥汚水処理原価  
使用料収入に対して処理コストが4倍以上あり、平均より高い水準になっている。費用の見直しによる持続可能な経営を目指す必要がある。

⑦施設利用率  
人口減少により施設の処理能力が過大であるため、平均より低い水準である。経営効率の改善を図る必要がある。

⑧水洗化率  
水洗化率向上は収益へ直接結びついため、健全な経営に向け地域住民への施設利用の啓発・推進活動へ一層取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平均より低い水準であるが、処理施設の計画的更新を見据えた中長期的な対応が必要である。

②管渠老朽化率  
管渠工事はH16年度からの実施であり耐用年数を超える管渠は無く0%となっている。

③管渠改善率  
更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っており、0%となっている。

## 全体総括

経営状況について、高齢化や転出等による使用人数の減少に伴い使用料収益も減少している。さらに、使用人数に対して施設の維持管理費が過大であり、経営状況は厳しい状態である。使用料の適正化や維持管理費等の経費削減を継続して進めていく必要がある。

施設の老朽化などの問題については、現在は法定耐用年数内であるが、将来を見越した総合的な計画に沿った事業運営が必要となる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。